

四半期報告書

(第11期第2四半期)

自 2017年7月1日

至 2017年9月30日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書	10
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月8日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津家 正之
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 土井 敏秀
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 土井 敏秀
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	204,115 (98,622)	213,356 (105,648)	423,977
税引前四半期利益または税引前 利益 (百万円)	49,402	37,577	96,059
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	36,297 (14,394)	29,828 (12,847)	71,263
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	27,546	37,502	71,915
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	829,600	881,769	860,505
資産合計 (百万円)	965,401	1,019,058	984,537
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	64.70 (25.66)	53.18 (22.90)	127.03
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	85.9	86.5	87.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,324	29,709	59,785
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,914	126,320	△10,566
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,030	△13,592	△24,408
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	150,411	256,186	113,215

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第11期第2四半期より、基本的1株当たり四半期(当期)利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております。

5 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

当社は、当第2四半期連結会計期間において、株式会社BIKENの株式を取得し、同社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は、次のとおりであります。

(NeuroDerm Ltd. の買収)

当社は、NeuroDerm Ltd. を完全子会社とするための買収手続開始について、2017年7月24日付けで、同社と合意しました。

当該買収手続については、同年10月18日付けで完了しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 13. 後発事象」に記載しております。

また、当社は、株式会社ステリック再生医科学研究所（以下「ステリック社」）を買収することについて、2017年11月1日付けで、株式譲渡契約を締結しました。なお、当社による買収に先立って、ステリック社は、「腸疾患関連事業」と「その他事業」の分割を予定しており、本件買収は、当該分割後の腸疾患関連事業会社としてのステリック社を対象としております。

(1) 買収の目的

ステリック社は腸疾患関連の開発パイプラインとして、STNM01（糖硫酸転移酵素15（CHST15）阻害siRNA、二本鎖RNA製剤）を有しています。STNM01は内視鏡下で粘膜下注射により投与される核酸医薬品で、既存治療で効果不十分な患者さんを対象に想定しています。潰瘍性大腸炎およびクローン病を適応症とした開発をドイツ（適応症：潰瘍性大腸炎、開発ステージ：前期第2相臨床試験 終了）および日本（適応症：クローン病、開発ステージ：第1相臨床試験 終了）で進めています。

当社は、持続的成長基盤の構築をめざして米国事業展開を進めており、中枢神経系疾患領域と自己免疫疾患領域を戦略領域として、米国における製品ラインアップを構築することを最重要経営課題のひとつとして取り組んでいます。その成果として、中枢神経系疾患領域では、2017年8月に筋萎縮性側索硬化症（ALS）を適応症として「ラジカヴァ」（RADICAVA、日本製品名：ラジカット）を発売し、2017年10月にニューロダーム社買収により、パーキンソン病治療薬ND0612を初めとするパイプラインを獲得しました。本買収により、自己免疫疾患領域にSTNM01が、将来の米国展開製品として、パイプラインの一つに加わります。

(2) 対象会社の概要

① 名称	株式会社ステリック再生医科学研究所
② 所在地	東京都港区
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 米山 博之
④ 事業内容	医薬品の研究・開発
⑤ 資本金	948,475,000円

(3) 支払対価

買収完了時に契約一時金35億円をステリック社の株主に支払います。さらに、米国での開発の進捗に応じて、最大で84億円を追加で支払う可能性があります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を導入し、経営管理等の重要指標と位置付けております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下、非経常項目）を除外したものです。非経常項目として、事業譲渡による収益、構造改革費用、製品に係る無形資産の減損損失、災害による損失等を想定しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年9月30日）の連結業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上収益	204,115	213,356	+9,241	+4.5%
コア営業利益	47,953	39,725	△8,228	△17.2%
営業利益	47,816	36,857	△10,959	△22.9%
税引前四半期利益	49,402	37,577	△11,825	△23.9%
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	36,297	29,828	△6,469	△17.8%

<研究開発費>

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
研究開発費	30,327	36,379	+6,052	+20.0%

①売上収益

売上収益は、前年同期比+4.5%、92億円増収の2,133億円となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	204,115	213,356	+9,241	+4.5%
国内医療用医薬品	151,994	157,299	+5,305	+3.5%
海外医療用医薬品	10,672	13,997	+3,325	+31.2%
ロイヤリティ収入等	38,510	39,637	+1,127	+2.9%
一般用医薬品	1,944	2,168	+224	+11.5%
その他	995	255	△740	△74.4%

- ・国内医療用医薬品は、関節リウマチ治療剤「シンポニー」、2型糖尿病治療剤「テネリア」、同「カナグル」等の重点品の売上が伸長し、前年同期比3.5%増収の1,572億円となりました。
- ・海外医療用医薬品は、米国におけるALS治療薬「ラジカヴァ」の発売や為替影響などにより、前年同期比31.2%増収の139億円となりました。
- ・ロイヤリティ収入等は、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミンの合剤に係るロイヤリティは減少したものの、ノバルティス社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」に係るロイヤリティ収入の伸長に加え、導出に係る一時的な収益の計上や円安による為替影響もあり、前年同期比2.9%増収の396億円となりました。

②コア営業利益

コア営業利益は、売上収益は増収となったものの、研究開発費の増加や米国販売子会社三菱 タナベ ファーマ アメリカ社における販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期比△17.2%、82億円減益の397億円となりました。

③営業利益

営業利益は、前年同期比△22.9%、109億円減益の368億円となりました。

コア営業利益において除外された非経常項目は、製造子会社である株式会社バイファの事業終息等の構造改革費用や、開発中止に伴う無形資産の減損損失などです。

④税引前四半期利益・親会社の所有者に帰属する四半期利益

税引前四半期利益は、営業利益の減益に加え、受取利息や為替差益など金融収益の減少もあり、前年同期比△23.9%、118億円減益の375億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比△17.8%、64億円減益の298億円となりました。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月末)	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月末)	増減
非流動資産	300,778	331,292	+30,514
流動資産	683,759	687,766	+4,007
資産合計	984,537	1,019,058	+34,521
負債	113,107	124,355	+11,248
資本	871,430	894,703	+23,273
負債及び資本合計	984,537	1,019,058	+34,521

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比345億円増加の1兆190億円となりました。前期末と比較した連結財政状態計算書上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・非流動資産は、持分法適用会社とした株式会社BIKENの株式取得、製品に係る無形資産の増加および退職給付に係る資産の増加などにより、前期末比305億円増加の3,312億円となりました。
- ・流動資産は、現金及び現金同等物や営業債権の増加、その他の金融資産の減少などにより、前期末比40億円増加の6,877億円となりました。
- ・負債は、未払法人所得税の増加等により、前期末比112億円増加の1,243億円となりました。
- ・資本は、四半期利益の計上および年金資産の公正価値評価による増加、剰余金の配当による減少などにより、前期末比232億円増加の8,947億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	31,324	29,709	△1,615
投資キャッシュ・フロー	43,914	126,320	+82,406
財務キャッシュ・フロー	△12,030	△13,592	△1,562
現金・現金同等物増減額	61,492	143,028	+81,536
現金・現金同等物期首残高	88,919	113,215	+24,296
現金・現金同等物四半期末残高	150,411	256,186	+105,775

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは1,430億円の収入となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は2,561億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税の支払額39億円などの支出要因を税引前四半期利益375億円などの収入要因が上回り、297億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより、1,263億円の収入となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、135億円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は363億円となり、売上収益に対する比率は17.1%となりました。当第2四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・2017年5月、MCI-186（エダラボン／米国製品名：ラジカヴァ、国内製品名：ラジカット）の筋萎縮性側索硬化症（Amyotrophic Lateral Sclerosis：ALS）について、米国で承認を取得しました。
- ・2017年5月、「レミケード」のクローン病における用法・用量の変更（投与間隔の短縮）について、日本で承認を取得しました。
- ・2017年7月、MT-2412（DPP-4阻害剤「テネリア」とSGLT2阻害剤「カナグル」の合剤／国内製品名：カナリア配合錠）の2型糖尿病について、日本で承認を取得しました。

承認申請

- ・2017年8月、TA-7284（カナグリフロジン／国内製品名：カナグル）の2型糖尿病について、インドネシアで申請しました。

臨床試験の開始

- ・2017年8月、MT-5199（小胞モノアミントランスポーター2阻害剤）の遅発性ジスキネジアについて、第2／3相臨床試験を日本で開始しました。
- ・2017年8月、MT-2271（植物由来VLPワクチン）の季節性インフルエンザの予防について、第3相臨床試験を米国、欧州、カナダ他で開始しました。
- ・2017年8月、MT-8554の糖尿病性末梢神経障害に伴う疼痛について、第2相臨床試験を欧州で開始しました。

なお、2017年11月、MT-5547（完全ヒト型抗ヒトNGFモノクローナル抗体）の変形性関節症について、第2／3相臨床試験を日本で開始しました。

導出品の状況

- ・2017年4月、MT-4580（カルシウム受容体作動剤）の維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症について、導出先の協和発酵キリン株式会社が日本で申請しました。

なお、TA-7284（カナグリフロジン／米国製品名：インヴォカナ）の心血管疾患の既往がある、または心血管疾患リスクがある2型糖尿病における死亡リスク低減（CANVAS/CANVAS-R）について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が2017年9月に米国で、2017年10月に欧州で申請しました。

また、2017年10月、MT-4580の副甲状腺がんおよび原発性副甲状腺機能亢進症における高カルシウム血症について、導出先の協和発酵キリン株式会社が第3相臨床試験を日本で開始しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	316,320	56.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	25,254	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,142	2.34
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	8,446	1.50
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	6,501	1.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,754	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,607	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,190	0.75
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	4,052	0.72
ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西3丁目9-3	3,821	0.68
計	—	392,091	69.84

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第三位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 430,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 560,880,700	5,608,807	—
単元未満株式	普通株式 107,016	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	5,608,807	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式が211,100株(議決権の数2,111個)含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町 三丁目2番10号	430,200	—	430,200	0.08
計	—	430,200	—	430,200	0.08

(注) 上記には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
取締役 常務執行役員	田中 崇嗣	製薬本部長	製薬本部長 JV準備室担当	2017年9月1日

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下、IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益		204,115	213,356
売上原価		78,353	84,501
売上総利益		125,762	128,855
販売費及び一般管理費		46,686	51,455
研究開発費		30,327	36,379
製品に係る無形資産償却費		737	1,054
その他の収益	6	647	266
その他の費用	7	857	3,391
持分法による投資利益		14	15
営業利益		47,816	36,857
金融収益	11	1,881	1,226
金融費用	11	295	506
税引前四半期利益		49,402	37,577
法人所得税		14,177	9,328
四半期利益		35,225	28,249
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		36,297	29,828
非支配持分		△1,072	△1,579
四半期利益		35,225	28,249
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	64.70	53.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	—	—

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益		98,622	105,648
売上原価		38,315	41,939
売上総利益		60,307	63,709
販売費及び一般管理費		25,099	27,034
研究開発費		15,820	18,289
製品に係る無形資産償却費		368	527
その他の収益		156	139
その他の費用		572	2,198
持分法による投資利益		5	7
営業利益		18,609	15,807
金融収益		593	246
金融費用		94	474
税引前四半期利益		19,108	15,579
法人所得税		5,151	3,743
四半期利益		13,957	11,836
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		14,394	12,847
非支配持分		△437	△1,011
四半期利益		13,957	11,836
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	25.66	22.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	—	—

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		35,225	28,249
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	11	△2,948	1,235
確定給付制度の再測定		△682	3,704
純損益に振り替えられることのない項目合計		△3,630	4,939
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△6,343	2,826
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分		△8	707
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		△36	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△6,387	3,545
税引後その他の包括利益合計		△10,017	8,484
四半期包括利益		25,208	36,733
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		27,546	37,502
非支配持分		△2,338	△769
四半期包括利益		25,208	36,733

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	13,957	11,836
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△1,689	37
確定給付制度の再測定	1,539	1,307
純損益に振り替えられることのない項目合計	△150	1,344
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,260	1,897
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	△17	707
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△28	19
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,305	2,623
税引後その他の包括利益合計	△1,455	3,967
四半期包括利益	12,502	15,803
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	13,263	16,281
非支配持分	△761	△478
四半期包括利益	12,502	15,803

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		85,836	83,551
のれん		80,328	80,764
無形資産		61,209	70,980
持分法で会計処理されている投資	9	245	16,421
その他の金融資産	11	51,623	50,888
退職給付に係る資産		14,769	20,026
その他の非流動資産		482	445
繰延税金資産		6,286	8,217
非流動資産合計		300,778	331,292
流動資産			
棚卸資産		79,168	78,164
営業債権		116,856	132,160
その他の金融資産	11	354,255	201,656
その他の流動資産		9,183	7,799
現金及び現金同等物		113,215	256,186
小計		672,677	675,965
売却目的で保有する資産	10	11,082	11,801
流動資産合計		683,759	687,766
資産合計		984,537	1,019,058

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
借入金	11	581	523
その他の金融負債	11	2,405	2,325
退職給付に係る負債		1,092	1,618
引当金		7,890	7,646
その他の非流動負債		5,576	5,782
繰延税金負債		7,156	7,706
非流動負債合計		24,700	25,600
流動負債			
借入金	11	127	120
営業債務		35,741	36,088
その他の金融負債	11	24,135	23,015
未払法人所得税		4,815	15,343
引当金		86	410
その他の流動負債		20,358	20,794
小計		85,262	95,770
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	10	3,145	2,985
流動負債合計		88,407	98,755
負債合計		113,107	124,355
資本			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		451,187	451,204
自己株式		△496	△1,044
利益剰余金		353,427	371,365
その他の資本の構成要素		6,387	10,244
親会社の所有者に帰属する持分合計		860,505	881,769
非支配持分		10,925	12,934
資本合計		871,430	894,703
負債及び資本合計		984,537	1,019,058

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フ	その他の包	
						ユ・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	
2016年4月1日残高	50,000	451,186	△494	304,931	△3,911	4	13,832	
四半期利益	—	—	—	36,297	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,077	△8	△2,948	
四半期包括利益合計	—	—	—	36,297	△5,077	△8	△2,948	
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	1	0	—	—	—	—	
配当金	12	—	—	△13,464	—	—	—	
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△695	—	—	13	
所有者による抛及及び所有者への配分合計	—	1	△1	△14,159	—	—	13	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	1	△1	△14,159	—	—	13	
2016年9月30日残高	50,000	451,187	△495	327,069	△8,988	△4	10,897	

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フ	その他の包	
						ユ・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	
2017年4月1日残高	50,000	451,187	△496	353,427	△4,666	—	11,101	
四半期利益	—	—	—	29,828	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	2,016	707	1,235	
四半期包括利益合計	—	—	—	29,828	2,016	707	1,235	
自己株式の取得	—	—	△548	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	
配当金	12	—	—	△15,707	—	—	—	
株式報酬取引	—	17	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	3,817	—	—	△113	
所有者による抛及及び所有者への配分合計	—	17	△548	△11,890	—	—	△113	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	17	△548	△11,890	—	—	△113	
2017年9月30日残高	50,000	451,204	△1,044	371,365	△2,650	707	12,223	

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	注記	確定給付制度 の再測定	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分	合計	親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
2016年4月1日残高		—	△30	9,895	815,518	10,798	826,316
四半期利益		—	—	—	36,297	△1,072	35,225
その他の包括利益		△682	△36	△8,751	△8,751	△1,266	△10,017
四半期包括利益合計		△682	△36	△8,751	27,546	△2,338	25,208
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分		—	—	—	1	—	1
配当金	12	—	—	—	△13,464	△77	△13,541
株式報酬取引		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替		682	—	695	—	—	—
所有者による抛及及び所 有者への配分合計		682	—	695	△13,464	△77	△13,541
新株の発行		—	—	—	—	1,617	1,617
子会社等に対する所有持 分の変動額合計		—	—	—	—	1,617	1,617
所有者との取引額合計		682	—	695	△13,464	1,540	△11,924
2016年9月30日残高		—	△66	1,839	829,600	10,000	839,600

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	注記	確定給付制度 の再測定	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分	合計	親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
2017年4月1日残高		—	△48	6,387	860,505	10,925	871,430
四半期利益		—	—	—	29,828	△1,579	28,249
その他の包括利益		3,704	12	7,674	7,674	810	8,484
四半期包括利益合計		3,704	12	7,674	37,502	△769	36,733
自己株式の取得		—	—	—	△548	—	△548
自己株式の処分		—	—	—	0	—	0
配当金	12	—	—	—	△15,707	△124	△15,831
株式報酬取引		—	—	—	17	—	17
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替		△3,704	—	△3,817	—	—	—
所有者による抛及及び所 有者への配分合計		△3,704	—	△3,817	△16,238	△124	△16,362
新株の発行		—	—	—	—	2,902	2,902
子会社等に対する所有持 分の変動額合計		—	—	—	—	2,902	2,902
所有者との取引額合計		△3,704	—	△3,817	△16,238	2,778	△13,460
2017年9月30日残高		—	△36	10,244	881,769	12,934	894,703

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	49,402	37,577
減価償却費及び償却費	5,044	5,601
減損損失	13	1,107
受取利息及び受取配当金	△1,374	△664
持分法による投資利益 (△は益)	△14	△15
投資有価証券評価損	—	397
有形固定資産売却損益 (△は益)	△187	△2
営業債権の増減額 (△は増加)	△5,262	△14,593
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△95	994
営業債務の増減額 (△は減少)	3,731	36
引当金の増減額 (△は減少)	△1,219	80
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△442	148
その他	△2,736	2,393
小計	46,861	33,059
利息の受取額	997	251
配当金の受取額	474	450
利息の支払額	△87	△95
法人所得税の支払額	△16,921	△3,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,324	29,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△616	△131
定期預金の払戻による収入	117,591	53
有形固定資産の取得による支出	△5,594	△5,015
有形固定資産の売却による収入	578	64
無形資産の取得による支出	△937	△8,148
投資の取得による支出	△121,636	△178,000
投資の売却及び償還による収入	54,500	333,771
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△16,149
その他	28	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,914	126,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△548
非支配株主からの払込による収入	1,617	2,902
配当金の支払額	12 △13,464	△15,707
その他	△182	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,030	△13,592
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,716	591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,492	143,028
売却目的で保有する資産への振替に伴う	—	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△57
現金及び現金同等物の期首残高	88,919	113,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,411	256,186

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

田辺三菱製薬株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ（<http://www.mt-pharma.co.jp/>）で開示しております。

本要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびにその関連会社および共同支配の取決めに対する持分から構成され、2017年9月30日を期末日としております。

当社グループは、主に医薬品事業を営んでおります。

なお、当社の親会社は株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2017年11月8日に代表取締役社長三津家正之によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(会計方針の追加)

株式に基づく報酬

当社グループは、当社取締役（社外取締役を除く）および執行役員に対する報酬制度として、持分決済型の株式報酬制度を採用しております。

持分決済型の株式報酬制度

持分決済型の株式報酬制度では、受領するサービスを付与日における資本性金融商品の公正価値で測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断および仮定

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断および仮定の設定を行っております。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における主な会計上の判断、見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

6. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
固定資産賃貸料収入	123	125
有形固定資産の売却益	187	2
その他	337	139
合計	647	266

7. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
構造改革費用(注)	321	1,793
無形資産の減損損失	—	649
有形固定資産の減損損失	13	458
有形固定資産の除売却損	207	71
その他	316	420
合計	857	3,391

(注) 構造改革費用の内訳は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間：事業・構造改革に伴い発生した転籍加算金等であります。

当第2四半期連結累計期間：製造子会社である株式会社バイファにおける事業終息に向けた退職加算金や再就職支援費用等、およびジェネリック医薬品事業等の子会社である田辺製薬販売株式会社の株式譲渡等に伴う転籍加算金等であります。

8. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益およびその算定基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	36,297	29,828
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	36,297	29,828
期中平均普通株式数 (千株)	560,988	560,927
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	64.70	53.18

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	14,394	12,847
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	14,394	12,847
期中平均普通株式数 (千株)	560,988	560,882
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	25.66	22.90

(注) 基本的1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末普通株式数および期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

9. 持分法で会計処理されている投資

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、一般財団法人阪大微生物病研究会より株式会社BIKENの持分33.4%を取得し、同社への投資に対して、持分法を適用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における持分法で会計処理されている投資に含まれる、同社に対する投資の帳簿価額は、16,149百万円であります。

10. 売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	3	790
棚卸資産	4,330	4,576
営業債権	6,405	5,770
その他	344	665
合計	11,082	11,801
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
退職給付に係る負債	516	—
営業債務	1,861	1,788
その他の金融負債	468	941
その他	300	256
合計	3,145	2,985

前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、主として、当社が、ジェネリック医薬品事業および長期収載品の一部について、2017年10月1日に製造販売承認を含む販売権等を当社の完全子会社である田辺製薬販売株式会社に吸収分割により承継させたうえで、同日付けで同社の全株式を譲渡する株式譲渡契約を2017年3月28日に締結したことによるものであります。当該株式は、2017年10月1日に譲渡手続きを完了しております。

なお、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産および負債は帳簿価額で測定しております。

11. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものとして認識しております。

公正価値で測定している金融資産および金融負債は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	1	—	1
仕組債	—	—	1,014	1,014
株式	925	—	984	1,909
その他	—	—	419	419
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	—	—	—
株式	31,301	—	5,013	36,314
その他	—	—	3	3
合計	32,226	1	7,433	39,660
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1	—	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
合計	—	1	—	1

前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1および2の間の振替はありません。

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」および「その他の金融負債」に含まれております。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	41	—	41
仕組債	—	—	—	—
株式	626	—	773	1,399
その他	—	—	430	430
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	1,022	—	1,022
株式	32,233	—	5,558	37,791
その他	—	—	3	3
合計	32,859	1,063	6,764	40,686
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当第2四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2および3の間の振替はありません。

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」および「その他の金融負債」に含まれております。

レベル2に分類される金融商品は、為替予約等に係るデリバティブ資産・負債であります。

デリバティブ資産・負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債に区分したデリバティブ資産・負債については、ヘッジ会計を適用しております。

レベル3に分類される金融商品は、主に、仕組債および非上場株式であります。

仕組債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格を参照し、算定しております。

非上場株式のうち、重要性の高い銘柄の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法またはその他の適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。また、重要性の低い銘柄の公正価値は、簿価純資産を基礎として算定しております。

仕組債の測定に関する重要な観察不能なインプットは、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター等の情報であり、その変動により仕組債の公正価値は増加または減少します。

レベル3に分類される資産については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針および手続に従い、評価者が各対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値測定の結果は、適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
期首残高	9,162	7,433
純損益(注)1	△205	△211
その他の包括利益(注)2	128	545
購入等による増加	136	—
売却・償還・決済等による減少	△1,000	△1,007
その他の増減	△190	4
期末残高	8,031	6,764
報告期間末に保有している資産について純損益に 計上された当期の未実現損益の変動(注)1	△205	△197

(注) 1 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。

2 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

償却原価で測定している金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券	7,140	2,777	3,415	1,001	7,193
金融負債					
長期借入金	708	—	—	711	711

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」および「借入金」に含まれております。

当第2四半期連結会計期間(2017年9月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券	1,700	—	704	1,001	1,705
金融負債					
長期借入金	643	—	—	645	645

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」および「借入金」に含まれております。

償却原価で測定する金融資産および金融負債については、債券および長期借入金を除いて、公正価値は帳簿価額と近似しておりますので、債券および長期借入金以外の記載は省略しております。

レベル2に分類される債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

レベル3に分類される債券は劣後債等であり、その公正価値は取引先金融機関から提示された価格を参照し、算定しております。

長期借入金のうち、固定金利によるものの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は要約四半期連結財政状態計算書計上額と近似しております。

12. 配当金

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,463	24	2016年3月31日	2016年6月23日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年11月1日 取締役会	普通株式	13,463	24	2016年9月30日	2016年12月1日

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	15,707	28	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	21,317	38	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

13. 後発事象

(NeuroDerm Ltd. の買収)

当社は、2017年10月18日付けで、NeuroDerm Ltd. (以下「ニューロダーム社」) の発行済株式および発行予定株式の全部 (ストックオプションの対象となる株式を含む) を取得し、同社を当社の完全子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 : NeuroDerm Ltd.

事業の内容 : 中枢神経系治療薬 (パーキンソン病等) の研究開発

② 取得日

2017年10月18日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

⑤ 企業結合を行った主な理由

ニューロダーム社は、パーキンソン病の治療薬に関して、新たな製剤研究や、医薬品と医療器具 (デバイス) とを組み合わせる優れた技術開発力を有する医薬品企業です。現在、米国および欧州で第3相臨床試験に移行し、2019年度に上市が見込まれるパーキンソン病治療薬「ND0612」を中心に開発を推進しています。

パーキンソン病の治療では、疾患の進行に伴い、代表的な治療薬であるレボドパの血中濃度を適切にコントロールすることが重要です。「ND0612」は、ニューロダーム社が有する製剤技術により、経口治療薬であるレボドパおよびカルビドパの液剤化に世界で初めて成功し、それらを携帯ポンプにより24時間持続的に皮下注射する製剤です。これによりレボドパの血中濃度を一定にコントロールし、進行したパーキンソン病患者さんにおいて問題となる運動症状の改善が期待されています。

当社は、中期経営計画16-20「Open Up the Future」において、世界最大の医薬品市場である米国を中心に成長するため、自社販売による持続的成長基盤を早期に構築することをめざしております。その第一歩として、2017年8月に筋萎縮性側索硬化症 (ALS) 治療薬「ラジカヴァ」を、米国市場で販売開始いたしました。さらに、今回のニューロダーム社買収による「ND0612」の獲得により、中期経営計画の目標である2020年度までの米国売上収益800億円の達成が可能になると考えております。医薬品とデバイスを組み合わせた神経疾患領域のパイプラインを拡充することで、アンメット・メディカル・ニーズに応える革新的な医薬品を創製し、患者さんに貢献してまいります。

(2) 支払対価の公正価値

支払対価の公正価値は、以下のとおりです。

	金額
現金	1,117百万米ドル (1,244億円)

要約四半期連結財務諸表の承認日までに当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得資産、引受負債およびのれん等の詳細は確定しておりません。

2 【その他】

中間配当

2017年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 21,317百万円

(ロ) 1株当たりの金額 38円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2017年12月1日

(注) 1 2017年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

2 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月8日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣持 宣昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は2017年10月18日付けで、NeuroDerm Ltd.の発行済株式および発行予定株式の全部（ストックオプションの対象となる株式を含む）を取得し、同社を完全子会社とした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月8日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津家 正之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番10号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役三津家正之は、当社の第11期第2四半期（自2017年7月1日 至2017年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。